

# AIGO TOKYO



2022年10月発行 特定非営利活動法人東京都発達障害支援協会

発行者：山下 望 編集者：村上 心悟

事務局：〒185-0021 東京都国分寺市南町 2-11-14 トミービル 3F

TEL：042-300-1366 FAX：042-300-1367 URL <https://www.tshien.jp/>

第11号



理事長あいさつ

特定非営利活動法人東京都発達障害支援協会

理事長 山下 望



8月をピークとした新型コロナウイルス感染症第7波も去り、少し落ち着いた秋を迎えています。どの施設・事業所とも感染症対策にご苦労されたことと拝察します。

現在、国や東京都の方向性は、10月いっぱいでの感染症の対策をやめようとする姿勢が見えます。PCR検査も抗原検査も、現在、11月分を申し込めないようになっていきます。発熱外来の対応は高齢者らに限定され、保険のみなし入院対応なども、どの保険も9月26日以降、対応をやめています。しかしながら、現実には、新型コロナウイルスの感染は、続いているようです。

現在、国においては、(第5次)障害者基本計画を策定するための障害者政策委員会が開かれています。また、9月9日、国連・障害者権利委員会は、8月22・23日に実施した日本政府への審査を踏まえて、政策の改善点についての勧告「日本の第一次報告書に対する最終見解」を発表しました。主なものは、情報アクセシビリティの確保。合理的配慮を求めているようです。報道では、特別支援教育の分離教育、精神科の強制入院に懸念を示したことが取り上げられています。今後、障害者福祉計画の議論が進み、今後の障害者福祉の方向性が示されると思います。我々も注視していく必要があると思います。支援協会としても2月には第2回研修会、4団体共催研修会を計画しています。コロナ対策だけでなく、研修にもぜひ、目を向けて下さい。

## お知らせ

### 令和4年度関東地区知的障害関係施設 種別代表者会議 山梨大会 (オンライン)

11月25日(金)、関東1都8県3市の会長・各種別の代表者が参加し開催されます。本大会のテーマは「障害者総合支援法改正法施行3年後の見直しに向けて～今考えるべきこと～」。日本知的障害者福祉協会政策委員会による中央情勢報告、各分科会では課題の検討や意見交換などがおこなわれます。

### 2022年度第2回研修会<予告>

#### テーマ『地域生活支援拠点を知ろう』

- 日 時 2023年2月21日(火) 14:00～16:20
- 会 場 三鷹産業プラザ 会議室

支援協会主催の第2回研修会を開催いたします。基調講演とシンポジウムの2部構成を予定しています。詳細が決まりましたら改めてご案内いたしますので、ぜひご参加ください！

## 各部会から

児童発達支援部会部会長

友愛学園児童部施設長

渡部 光行

部会としての大きな動きはありませんが、8月26日に第11回となる関東地区福祉型障害児入所施設連絡会がオンラインで開催されました。

平成24年の法改正以後も18歳以上の人が児童施設に在所しており、大人としての生活への移行が難しい状況にあります。今、22歳満了時までの入所継続を可能とする改正案が検討されていますが、先の連絡会では、これに関して肯定的な意見は皆無でした。

一方、社会的養護では、児童自立生活援助事業対象者の年齢要件の弾力化が検討されており、事実上年齢制限を撤廃して継続的な支援ができる方向で進められています。

児童養護施設を退所した児童の多くは文字通りの自立が求められ、障害児入所施設を退所した児童のほとんどは、サポートを受けながらの自立です。自立の概念が異なります。とは言え、同じ法の下にあるので社会的養護に引け張られる可能性はあります。注視していく必要があります。



障害者支援施設部会部会長

八王子平和の家施設長

渡辺 和生

新型コロナウイルス感染症の影響により、障害者支援施設部会としてはほぼ活動ができない状況ではありますが、その中で8月26日に関東甲信地区障害者支援施設部会がオンラインで開催されました。

どの各県においても、新型コロナウイルス感染症拡大でご苦労されている中での開催でした。8月に行われた全国障害者支援施設部会で話し合われた、2年後に行われる障害者総合支援法施工後の3年の見直しについて報告が中心になされ、障害者支援施設においては強度行動障害や医療的にケアのある方等の専門的な支援等における役割を踏まえた報酬上の評価、地域生活支援拠点等と連携・協力し地域移行の推進に向けた役割の明確化、障害者の地域生活を支える役割を担っている障害者支援施設が地域生活支援の体制づくりに積極的に関与し地域との交流や地域貢献に取り組むことが検討課題としてあげられました。

また、24時間の生活を行う障害者支援施設での燃料価格の高騰や円安の影響による物価上昇による経営へ影響への情報交換がなされています。

障害者支援施設が地域の障害福祉の中核とな

る機能、専門性を有する支援(強度行動障害、高齢、触法、被虐待ケースなどの緊急対応)が求められている中、質の高い暮らしの提供を目指し活動していきたいと思っています。

日中活動支援部会部会長

町田福祉園施設長

林 良介

未だ新型コロナウイルス感染症が各事業所の運営に様々な形で影響を及ぼしており、それぞれ工夫し感染対策やワクチン接種、抗原定性検査などを行いながら、限られた条件の中で良質なサービスの提供に鋭意努力しております。中でも重い障害がある方、多くの専門的支援を必要とされている方、特にマスクができない方にとっては、社会の一員としての「社会参加」を実践していくことが難しい状況が何年も続いております。

そのような中であって、多くの事業所では、「食事・入浴・排泄支援」だけを支援内容とするのではなく、ご利用者の多様で複雑なニーズに少しでも応えていきたいと創意工夫をしているのではないのでしょうか。

これからも障害がある方々の日中活動を支える私たちは、事業所や施設の中だけでサービスを完結させるのではなく、安心・安全は当然基本とはなりますが、「地域社会での暮らし」を支える視点は大事にしていきたいと思っています。





生産活動・就労支援部会副部長  
Beステーション凜施設長  
金子 正

2021年3月に民間企業の雇用率が2.3%に引き上げられ、障害者が社会のなかで働く機会が増えてきました。

労働政策審議会障害者雇用分科会は、「多様な障害者の就労ニーズを踏まえた働き方の推進」について次のように提言しています。短時間での就労希望者が増加していること、症状の悪化などによる一時的な不調により週20時間働けなくなったとしても、本人の希望を踏まえ雇用を継続していけるよう、現在は週20時間以上働く障害者を算定対象としている雇用率の対象を、週10時間以上20時間未満の精神障害者、重度身体障害者、重度知的障害者を算定対象としていくとの意見が出されています。

また、定着支援、就労後のキャリア形成支援、就労アセスメントの強化。障害者本人と企業双方に対して必要な支援ができる人材の育成・確保等、障害者が働くこと、働きやすい環境、働き続けるために、個々の持っている能力を発揮して生き活きと活躍できる社会を目指しています。

生産活動・就労支援部会は「はたらく」「しごと」を通じて、社会の中で一人ひとりが活躍しその人らしい暮らしが送れるよう支援し、活動していきます。

地域支援部会部長  
葛飾通勤寮施設長  
坂本 光敏



新型コロナウイルス感染防止のために、令和2年より活動を停止していたが、このたび10月14日に、2年ぶりに地域支援部会が事務局を担う「関東地区宿泊型自立訓練事業等協議会」（旧通勤寮分科会）の施設長会がオンラインで開催され、都内6通勤寮長が参加した。

関東地区協議会は都内6通勤寮の外に都外の旧通勤寮6寮が参加し、施設長会・職員研修・利用者集会を開催してきたが、コロナ禍で何れの実践も中止を余儀なくされてきた。

取りあえず、今年度の活動としては、来年2月ごろをめどに、職員研修として、オンラインで「情報交換会」を実施し、実践交流をおこなうこと、来年度は感染状況を考慮することを前提として、例年とおりの活動を復活させることを確認した。今回の施設長会では、いずれの寮もコロナ対策で翻弄されたことが報告された。一方で、このような時期だからこそ、情報交換の必要性が力説された。

相談支援部会部長  
居宅サービス事業者ネットワーク 代表

藤井 亘

相談支援部会はこの数年、部会としての動きは活発化されておらず、役員会において都内の相談支援専門員研修などの動向について報告をする程度でした。今年度より部会長、副部会長が変わったことも含め、動き始められればと考えています。

相談支援という立ち位置は、施設入所支援から地域生活支援まで、また子どもから高齢になるまで、とても広範囲から支援が求められる職種です。東京では主任相談支援専門員の養成が3年前からはじまり、各地域では地域生活支援拠点の取組、基幹相談支援センター設置など数年の間に大きく動いています。その中で「相談支援」という立ち位置で、いかに地域の実情を把握できるか、あるいは地域で連携を取りながら地域資源の開発や充実を図れるかという事がとても重要です。

今年度の相談支援部会はそのようなことも含め、まずは地域での取り組みをご紹介する研修を企画していきたいと考えています。

支援スタッフ部会部長

滝乃川学園 地域支援部副科長

小池 誠



今年度の支援スタッフ部会は現場のスタッフ41名によって構成・運営しています。部会内で「他法人に聞きたいこと」をテーマとしたアンケート形式の意見交換を行い、障害者支援や権利擁護、地域福祉の実情、ICTの検討、災害時対策、OJT、SDGsに至るまで幅広い情報を募りました。



これには34ページに及び回答が寄せられ、支援スタッフ部会の多大な成果であったと言えます。それぞれが所属する組織を超えて集まることで、新鮮で最新の知識に触れることができ、広い視野を持った柔軟性が得られる機会となっています。その他の活動としては、利用者様の高齢化が進んでいる実態に合わせて「利用者の嚙下能力に合わせた食事支援について」のテーマで講演会を開催しました。

オンラインを活用することでコロナによる対面形式の難しさはクリアしていますが、一方で以前実施していた施設見学等は控えているところです。今後も障害者支援の発展を目指し邁進してまいります。

政策提言委員会委員長  
赤塚福祉園施設長  
小池 朗



政策提言委員会は、東社協知的発達障害部会と連携しています。大まかな役割分担は、東京都特有の問題や予算については東社協、国全体の法制度や報酬改定等については協会となっています。社会保障審議会の報告書においても、障害者の居住支援が論点となり、あらためて障害者支援施設の在り方が問われています。知的発達障害部会においても、今年度の東京都に対する「東

## 東京都発達障害支援協会 団体補償制度 集団扱保険制度のご案内

『生活サポート総合補償制度』でおなじみの保険代理店・株式会社ジェイアイシーでは、施設・事業所向けの各種保険も取り扱っています。当協会では会員施設・事業所の皆さまが事業経営のなかで抱える様々なリスクに対応するため、また職員の方々の福利厚生充実のために、AIG損害保険株式会社を引受保険会社とする集団扱保険制度を採用しています。一般契約と比べ割安な保険料で加入できる可能性がありますので、ぜひこの機会にご検討をいただきますようお願い申し上げます。

### ■取扱代理店・問い合わせ先

株式会社ジェイアイシー TEL: 03-5321-3373  
担当: 西野・會田 (あいだ)

### ■対象保険商品: 個人情報漏えい保険・雇用管理賠償責任保険・役員賠償責任保険など

京都障害者施策に関する提言及び予算要望」や東社協としての都議会ヒアリングにおいても、「グループホームなど安心して暮らせる住まいの場の充実」を要望事項として伝えています。大都市である東京都の行政としての大都市特有の課題や要望は、東京都を通じて国に伝えてもらえるように働きかけていきますが、協会を通じて国に伝えることも必要です。そのためには、引き続き、東社協知的発達障害部会と連携し、国及び東京都への政策提言等をそれぞれの立場で行っていきたく思いますので、皆様からのご意見、ご要望をお寄せください。



## 役員・部会及び委員会役員名簿

### 《役員》

役職	氏名	所属
理事長	山下 望	かすみの里 施設長
副理事長	坂本 光敏	原町成年寮 理事長
理事 (事務局長)	村上 心悟	中野区立弥生福祉作業所 施設長
理事	渡辺 和生	八王子平和の家 施設長
理事	渡部 光行	友愛学園児童部 施設長
理事	上原 直哉	n i i m a 施設長
理事	本多 公恵	滝乃川学園 参与 経営企画本部付き
理事	林 良介	町田福祉園 施設長
理事	宮本 浩史	立川福祉作業所 施設長
理事	藤井 亘	居宅サービス事業者ネットワーク 代表
監事	米川 覚	滝乃川学園 記念館 館長
監事	田島 礼依子	東京都手をつなぐ育成会 法人事務局 事務局長付

### 《政策提言委員会》

委員長	小池 朗	赤塚福祉園 施設長
-----	------	-----------

### 《部会》

部会名	上段: 部会長 下段: 副部会長	所属
児童発達支援部会	渡部 光行 山内 ゆきみ	友愛学園児童部 施設長 すぎな愛育園 施設長
障害者支援施設部会	渡辺 和生 貝沼 寿夫	八王子平和の家 施設長 ライフパートナーこぶし 施設長
日中活動支援部会	林 良介 田中 公彦	町田福祉園 施設長 清瀬聖ヨハネ支援センター 施設長
生産活動・就労支援部会	宮本 浩史 金子 正	立川福祉作業所 施設長 Beステーション凛 施設長
地域支援部会	坂本 光敏 上原 直哉	原町成年寮 理事長 n i i m a 施設長
相談支援部会	藤井 亘 中川 邦仁丈	居宅サービス事業者ネットワーク 代表 相談支援センターあい 施設長
支援スタッフ部会	小池 誠	滝乃川学園地域支援部 副科長

★協会の概要、活動についてはホームページをご覧ください★

<https://www.tshien.jp/>



## 第16回東京大集会

## 大会テーマ「生活の場の確保について」

令和4年10月17日(月)～令和4年11月16日(水)を期間として、オンライン特設サイトの公開により、第16回東京大集会が開催されております。

東京大集会は、真の共生社会の実現を目指して、障害当事者など多様な立場の方々からの問題提起を受けて、施策提言をしていく場として開催しているイベントです。

今大会は「生活の場の確保について」をテーマとして、実行委員会を構成している各団体から動画による意見表明を行いました。その他のプログラムでは、東社協知的発達障害部会の小池実行委員長の挨拶、東京都議会主要5党派からのビデオメッセージ(※実行委員会からの質問内容は下記をご参照ください)と、東京施保連白土代表幹事による大会アピールがありました。

当協会からは、山下理事長の挨拶と、支援スタッフ部会からの発表を行っております。

山下理事長からは当協会の成り立ちをはじめ、都内の入所施設やグループホーム、在宅生活を支えるサービスについての現状と課題、多くの方が生活の場を遠方の施設に求めざるを得ないことなどについて述べ、これからも利用者の方が使いやすく、安心して暮らすことのできるサービスを作ることに寄与していくという我々の使命を表明しました。また、支援スタッフ部会小池部会長からは今大会テーマに基づき、グループホームでの支援や生活の実際やこれからの課題について事例を交えながらの発表を行いました。

新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、一堂に会して開催することは叶いませでしたが、有意義な発表の場となりました。

(報告：事務局長 村上心悟)



## 特設サイトにて公開中！

2022年11月16日(水)まで

【第16回東京大集会】で検索できます

支援協会 HP にもリンクが掲載されています

※東京大集会実行委員会では、東京都議会の各党派に、「生活の場の確保」をテーマに以下6つの質問を投げかけ、それに対する回答をビデオメッセージにていただきました。

- 1 都内のグループホームの支援の質を保つには、何が鍵となりますか。
- 2 障害者支援施設を増やすことに賛成でしょうか。
- 3 グループホームを23区内でも増やすようにするには、どのような対策がございいますか。
- 4 23区内の強度行動障害の人の住む場所、支援の場所の確保にどう取り組めますか。
- 5 医療ケアの必要な利用者の住まいの場の確保にはどう取り組みますか。
- 6 都外独占・協定施設は、東京都民が利用する障害者支援施設の約五割を占めています。現在、この都外独占・協定施設以外の他県が認可設置した施設やグループホームへ多くの都民が流失しています。このような実態の解決にどう取り組みますか。



山下理事長の挨拶

支援スタッフ部会による発表  
(小池部会長)



## 〔東京大集会実行委員会構成団体〕

- ・ 東京都社会福祉協議会知的発達障害部会
- ・ 東京都発達障害支援協会
- ・ 東京都手をつなぐ育成会
- ・ 東京知的障害児・者入所施設保護者会連絡協議会
- ・ 東京都自閉症協会
- ・ 日本ダウン症協会

## 〔共催〕

一般社団法人東京都知的障害児者生活サポート協会

## 〔後援〕

公益社団法人東京社会福祉士会

# 2022年度 定期総会

コロナウイルス感染拡大防止及び社員の安全のため、縮小した総会を開催することを理事会にて決議し、社員には委任状出席をお願いしました。当日は山下理事長を議長とし、出席社員136名（うち委任状出席129名）により総会は成立、第五号議案まで審議されすべての議案が承認されました。

2021年度一般会計決算書  
2021年4月1日から2022年3月31日まで

収入の部		(単位：円)		
大科目	中 科 目	決 算 額	予 算 額	増 減
会 費		8,775,000	8,762,000	13,000
	本部会員費	6,964,000	6,946,000	18,000
	関東会員費	217,000	216,000	1,000
	東京会員費	1,594,000	1,600,000	▲ 6,000
還付金	本部還付金	107,897	110,000	△ 2,103
研修参加費	研修参加費	0	100,000	△ 100,000
雑収入	雑 収 入	379,606	250,000	129,606
繰越金	前期繰越金	291,259	291,259	0
収 入 合 計		9,553,762	9,513,259	40,503

支出の部		(単位：円)		
大科目	中 科 目	決 算 額	予 算 額	増 減
会 費		7,181,000	7,162,000	19,000
	本部会員費	6,964,000	6,946,000	18,000
	関東会員費	217,000	216,000	1,000
事務費		1,823,742	1,843,000	△ 19,258
	委 託 費	1,440,000	1,440,000	0
	会 議 費	0	10,000	△ 10,000
	旅費交通費	18,720	30,000	△ 11,280
	消 耗 品 費	3,406	45,000	△ 41,594
	印 刷 費	59,214	60,000	△ 786
	通信運搬費	219,393	160,000	59,393
	支払手数料	6,325	7,000	△ 675
	慶 弔 費	42,974	50,000	△ 7,026
	保 険 料	33,710	33,000	710
	器 具 什 器	0	5,000	△ 5,000
	雑 費	0	3,000	△ 3,000
事業費		355,970	206,000	149,970
	研 修 費	287,960	150,000	137,960
	広 告 費	68,010	56,000	12,010
予備費	予 備 費	0	302,259	△ 302,259
支 出 合 計		9,360,712	9,513,259	△ 152,547
繰越金	次期繰越金	193,050		193,050

2021年度特別会計決算書  
2021年4月1日から2022年3月31日まで

収入の部			(単位：円)
科 目	決 算 額	予 算 額	増 減
雑 収 入	327	2,000	△ 1,673
前期繰越金	19,461,590	19,461,590	0
収 入 合 計	19,461,917	19,463,590	△ 1,673

支出の部				
科 目	決 算 額	予 算 額	増 減	
災 害 準 備 金	0	422,000	△ 422,000	
雑 費	0	5,000	△ 5,000	
予 備 費	0	30,000	△ 30,000	
支 出 合 計	0	457,000	△ 457,000	
次 期 繰 越 金	19,461,917	19,006,590	455,327	



一般会計貸借対照表

2022年3月31日現在				(単位：円)			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	193,050	291,259	▲ 98,209	負債の部合計	0	0	0
現金	40,450	53,146	▲ 12,696	純資産の部			
普通預金	144,200	238,113	▲ 93,913	次期繰越活動増減差額	193,050	291,259	▲ 98,209
前払金	8,400	0	8,400	(うち当期活動増減差額)	(▲ 98,209)	(215,393)	(▲ 313,602)
				純資産の部合計	193,050	291,259	▲ 98,209
資産の部合計	193,050	291,259	▲ 98,209	負債及び純資産の部合計	193,050	291,259	▲ 98,209

特別会計貸借対照表

2022年3月31日現在				(単位：円)			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	461,917	461,590	327	預り金	0	0	0
普通預金	461,917	461,590	327	負 債 合 計	0	0	0
固定資産	19,000,000	19,000,000	0	純資産の部			
定期預金	19,000,000	19,000,000	0	次期繰越活動増減差額	19,461,917	19,461,590	327
				(当期活動増減差額)	(327)	(▲ 36,382)	(36,709)
				純資産の部合計	19,461,917	19,461,590	327
資産の部合計	19,461,917	19,461,590	327	負債及び純資産の部合計	19,461,917	19,461,590	327





## 日本知的障害者福祉協会の始まりの話 ⑦

社会福祉法人滝乃川学園

石井亮一・筆子記念館館長 米川 覚

### 小金井学園と浅草カルナ学園

協会の前身である「日本精神薄弱児愛護協会」は、1934（昭和9）年に8つの施設で発足し、後に神戸の三田谷治療教育院と、広島六法学園が加わり10施設となりました。しかし、戦後はまた8施設から始まります。滝乃川学園、白川学園、桃花塾、藤倉学園、筑波学園（現・筑峯学園）、八幡学園、三田谷治療教育院、六法学園は現在も運営を続けていますが、小金井学園と浅草カルナ学園は戦時中に閉園となりました。

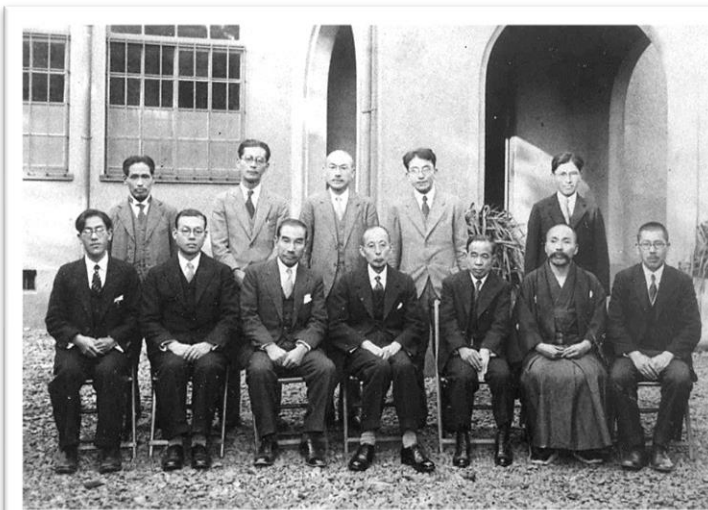
まずは、両施設について述べてみましょう。小金井学園は東洋大学心理学会の支援を受けて1930（昭和5）年に北多摩郡小金井村に児玉昌が設立し、愛護協会の設立などの対外的な活動は主任であった長野幸雄が務めていました。浅草カルナ学園は、1937（昭和8）年に浅草の浅草寺が北多摩郡神代村に設立し、代表者は大森亮順で、小金井学園同様対外的な活動は主事であった林蘇東が務めていました。戦前の浅草寺はカルナ学園（知的障害児学校）の他にもセムイ学園（教護院）を経営し、児童福祉に貢献していたのです。

八幡学園の久保寺は、協会設立に向け浅草寺を訪れ林と協議し、滝乃川学園に亮一を訪ね意見を求め本格的に準備を始めました。本件に賛同した長野は自ら準備委員会に参加し、協会設立に尽力しました。

しかし、この二つの施設は、1945（昭和20）年、戦争の終結を待たず相次いで閉園となってしまいました。カルナ学園は、3月

10日の東京大空襲で浅草寺本部が戦災のため閉園、小金井学園も戦災のため閉園と『日本愛護五〇年の歩み』（財団法人日本知的障害者福祉協会・1984（昭和59）年発行）に記されています。滝乃川学園には、1920（大正9）年に財団法人となった時点での在籍者名簿、その後の入退所者名簿、及び職員名簿が保管されています。それを見ますと1945年4月にカルナ学園、小金井学園より合わせて7名の男子児童が入所し、カルナ学園の保母1名が入職しています。これにより同年3月に両施設が相次いで閉園したことが分かります。両施設とも都心部からは離れていましたが、東京大空襲の影響が大きかったことが伺えます。

今回は、東京にあった創立メンバーの2施設が、戦争によって閉園してしまったことを紹介しました。



創立総会の記念写真（1934（昭和9）年10月22日・滝乃川学園本館前）の前列左から、長野幸雄、林蘇東、岩崎佐一（桃花塾）、石井亮一、川田貞治郎（藤倉学園）、岡野豊四郎（筑波学園）、久保寺保久（八幡学園）です。

（白川学園の脇田良吉は怪我のため欠席）



## 4団体共催研修会



4団体による共催研修会は今年度で第7回になります。2月の開催に向けて実行委員会を立ち上げ、企画を進めているところです。詳細につきましては決まり次第ご案内いたしますので、ぜひご参加ください。

- 日程 2023年2月15日(水)
- 会場 ハイライフプラザいたばし 2F 全面ホール

【4団体】特定非営利活動法人東京都発達障害支援協会  
一般社団法人東京都知的障害児者生活サポート協会  
東京都障害者通所活動施設職員研修会  
東京知的障害児・者入所施設保護者会連絡協議会



2019年度の様子



## 令和4年度知的障害者福祉事業功労者表彰について

日本知的障害者福祉協会より、令和4年度の受賞者について決定のお知らせがありましたのでご紹介いたします。なお、受賞された皆さまには後日記念品が贈られ、表彰式は〔令和5年度全国知的障害関係施設職員研究大会山梨大会〕にて執り行われます。

## 受賞者の皆さま(順不同・敬称略)

- |        |          |        |            |
|--------|----------|--------|------------|
| ・五味 紳  | 滝乃川学園成人部 | ・茂木 康子 | さいわい福祉センター |
| ・河野 修二 | 滝乃川学園成人部 | ・高橋 恭子 | さいわい福祉センター |
| ・古屋 一秋 | 旭出生産福祉園  | ・米山 絹子 | さいわい福祉センター |
| ・吉田 葉子 | 葛飾しょうぶ園  | ・増田 仁美 | 水元そよかぜ園    |
| ・丸田 義浩 | 葛飾しょうぶ園  | ・塚田 恵子 | 青戸しょうぶ     |
| ・今村 昌子 | いけぶくろ茜の里 | ・西村 雅人 | わくわくプレイス   |
| ・草刈 京子 | しょうぶエバンズ | ・佐藤 洋樹 | パランしょうぶ    |
| ・佐藤 俊平 | しょうぶエバンズ |        |            |



## \*\*\*\*\* 東京サポート協会からのお知らせ \*\*\*\*\*



東京サポート協会に加入することにより〔生活サポート総合補償制度〕をご利用になります。おケガ(通院・入院)や病気入院のほか、日常生活での賠償事故、職業従事中のトラブルなど、さまざまな「困った!」に対応しています。

まだご加入いただいていないご利用者様がいらっしゃいましたら、ぜひ東京サポート協会をご紹介ください。資料請求や説明会なども随時承っております。



■資料の請求・お問合せは事務局までご連絡ください

新型コロナウイルス感染症の第7波が収束に向かう中、「全国旅行支援」「GoTo イート」なども動き出し活気を取り戻しています。これまで中止せざるを得なかったお祭りや旅行など、施設の一大イベントを久しぶりに開催できたところも多いのではないのでしょうか。

感染対策の継続が求められる一方で、マスク着用の扱いやコロナ感染時の指針等は変わり、その状況やルールに合わせて対応することが求められています。コロナのような自然災害も然ることながら、社会情勢の変化、価値観の多様化などにより一見「振り回されている」ように感じるかもしれませんが、どのような状況に置かれても「人間の幸せにベストを尽くす」という我々支援者の芯の部分や、福祉職の「在り方」までは決して揺らがされることはないのだと、日々の支援で証明するのみと思う今日この頃です。

〔事務局 村上心悟〕